

施策	3201 防犯・交通安全対策の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	誰もが安全・安心に暮らせる環境を確保するため、防犯対策及び交通安全対策の推進を図る						
成果指標	防犯灯延設置数...5年間（平成25年度～平成29年度）で13,750基（現状値12,261基） 交通安全教室参加者数...5年間（平成25年度～平成29年度）で6,000人（現状値4,506人） 歩道設置道路延長...5年間（平成25年度～平成29年度）で132,251m（現状値129,306m）						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [基]	予定	10,745.00	12,861.00	13,161.00	13,461.00	13,750.00
		実績	10,531.00	12,888.00	13,353.00	14,079.00	
	成果指標2 [人]	予定	5,600.00	5,100.00	5,400.00	5,700.00	6,000.00
		実績	4,281.00	4,550.00	3,433.00	5,089.00	
		単位コスト	111.03	80.65	70.57	54.11	
	成果指標3 [m]	予定	104,070.00	129,931.00	129,931.00	131,034.00	132,251.00
		実績	104,070.00	129,931.00	129,931.00	131,034.00	
		単位コスト	4.57	2.82	1.86	2.10	
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定	534,615	220,406	271,879	335,826		
	実績	475,335	366,940	242,268	275,374		
内部評価	貢献度	犯罪件数・交通事故件数の減少には、防犯灯設置灯数・交通安全教室参加者数の増加や、歩行者の安全施設の整備推進が必要であるため、目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	防犯灯設置灯数は、目標数に達した。交通安全教室参加者数は、目標には達しなかったが、PR等により増加傾向にある。また、歩道設置道路延長は、目標に達した。					
	課題	防犯、交通安全への関心を高めるための周知・啓発活動を継続的に実施することが必要。また、交通安全施設整備を計画的に推進するためには、十分な財源の確保が必要。					
	取組方針	防犯灯設置は、自治会に周知し要望を取りまとめてもらう。交通安全教室開催を積極的にPRするとともに、通学路交通安全プログラムを策定し順次整備推進を図る。					
外部評価	<p>成果指標の「防犯灯延設置数」については、順調に増えているようなので、評価できる。今後、防犯カメラの設置に関し、補助制度ができるようであるが、防犯カメラは犯罪抑止にもつながると思われるので、重要な場所には設置されるようにしてほしい。</p> <p>平成28年度スケアードストレイト方式の交通安全教室（スタントマンの実演）にも取り組んだとのことであり、好評だったと聞いている。今後も、新たな周知方法や興味をわくものを積極的に取り組んでいきたい。</p> <p>市内には、狭い道路など、危険な道路が多く存在するので、交通規制等、警察と協力し、市民の安全確保をお願いしたい。</p> <p>事務事業の達成度では、全て100%となっており、目標値の見直しが必要と思われる。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	114101	交通指導員設置費（栃木）				40,889	100
	114201	交通安全対策事業費（栃木）				9,702	100
	114202	交通安全対策事業費（大平）				3,830	100
	114203	交通安全対策事業費（藤岡）				2,055	100
	114204	交通安全対策事業費（都賀）				3,662	100
	114205	交通安全対策事業費（西方）				1,659	100
	114206	交通安全対策事業費（岩舟）				3,000	100
	114301	防犯事業費				7,142	100
	114302	防犯事業費（大平）				1,500	100
114303	防犯事業費（藤岡）				1,125	100	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	020110	予算事業コード	114101	事業区分	02	行政的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	交通指導員設置費（栃木）										主	3201	安全安心な暮らしの確保		防犯・交通安全対策の充実	
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 交通防犯課 交通防犯係						担当者	毛塚友己彦				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		栃木市交通安全に関する条例			事業期間	H18 ~ H33 年度			全体事業費 (人件費除)	375,716		千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・児童生徒の登校時の安全な誘導を行う。 ・各種行事開催時における交通整理誘導を行う。 ・交通安全教室を開催する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・交通事故を防止するため、歩行者等の交通安全の確保を図る。 ・交通安全教室の受講者数を増加させる。								
	成 果 策 目 標	防犯灯延設置数...5年間(平成25年度~平成29年度)で13,750基(現状値12,261基) 交通安全教室参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で6,000人(現状値4,506人) 歩道設置道路延長...5年間(平成25年度~平成29年度)で132,251m(現状値129,306m)														

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込	平成27年度		平成28年度									
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【事業内容】		【事業内容】								
	県支出金	270	270	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の登校時の交通安全誘導を行う。 各種行事開催時の交通整理、誘導を行う。 交通安全教室の開催。 交通指導員等報酬、制服購入 		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の登校時の交通安全誘導を行う。 各種行事開催時の交通整理、誘導を行う。 交通安全教室の開催。 交通指導員等報酬 								
	地方債	0	0	【成果】		【成果】								
	その他特財	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の登校及び各種行事の交通安全が確保された。 交通安全教育の推進が図られた。 		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の登校及び各種行事の交通安全が確保された。 交通安全教育の推進が図られた。 総合支所事業を本庁一括。 								
	一般財源	36,876	36,869	事業の内容 その成果	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
	事業費 a	37,146	37,139											
	人件費 b	3,750	3,750	交通安全教室受講者数	年間受講者数(H28目標値:5700人)	人								
減価償却費 c	0	0	総事業費 a+b+c	40,896	40,889									
結果指標 1	61.00	61.00	結果指標 2	1,903.00	2,984.00									

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	・交通安全教室については、市民の受講意欲を高めること等に配慮するとともに、交通安全だけでなく、防犯についての内容も取り入れることにより、安全安心の意識高揚を図る。					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 2 8 年度

会計	一般	款項目	020115	予算事業コード	114401	事業区分	01	投資的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	防犯灯設置費											主	3201	安全安心な暮らしの確保		防犯・交通安全対策の充実	
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 交通防犯課 交通防犯係						担当者	宮田若美				従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市防犯灯の設置及び管理に関する要綱								事業期間	S 3 7 ~ H 3 3 年度		全体事業費 (人件費除)	58,899	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうする方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・市民の安全と犯罪の防止を図るため、自治会と連携し防犯灯を設置する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・自治会の申請に基づき、必要な箇所に効果的に防犯灯を設置する。 ・新規住宅街、新設道路の開通、店舗の閉鎖等、様々な状況に併せ、柔軟に対応し新設、撤去、移設を行うようにする。					
											成果 策 目 標	防犯灯延設置数...5年間(平成25年度~平成29年度)で13,750基(現状値12,261基) 交通安全教室参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で6,000人(現状値4,506人) 歩道設置道路延長...5年間(平成25年度~平成29年度)で132,251m(現状値129,306m)					

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込									
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	平成27年度							
	県支出金	0	0									
	地方債	0	0		【事業内容】 ・自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設を行う。 【成果】 ・設置希望自治会の防犯灯を設置した。							
	その他特財	0	0									
	一般財源	15,004	11,193									
	事業費 a	15,004	11,193									
	人件費 b	3,750	3,750									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	18,754	14,943	平成28年度									
結果指標 1	446.00	325.00	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2	13,353.00	14,079.00	LED灯設置数	設置灯数(H28目標値：300灯)	灯							
			総設置灯数	設置状況(H28目標値：13,450灯)	灯							
事業の事後評価 妥当 有 適正 有効 無 有												

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)											
	・自治会からの申請を十分に尊重しつつ、より効果的な箇所への設置を検討し、必要があれば自治会と協議する。 ・不要になった防犯灯器具の再利用等により、コストを縮減する。											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	020115	予算事業コード	114404	事業区分	01	投資的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	防犯灯設置費（都賀）										主	3201	安全安心な暮らしの確保		防犯・交通安全対策の充実	
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 都賀市民生 生活環境交通係					担当者	鈴木 健司		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市防犯灯の設置及び管理に関する要綱							事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	2,322 千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・市民の安全と犯罪防止を図るため、自治会と連携し防犯灯を設置する。 【主要事業】							達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・自治会の申請に基づき、必要な箇所に効果的に防犯灯を設置する。							
	単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込	達成目標 防犯灯延設置数...5年間(平成25年度~平成29年度)で13,750基(現状値12,261基) 交通安全教室参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で6,000人(現状値4,506人) 歩道設置道路延長...5年間(平成25年度~平成29年度)で132,251m(現状値129,306m)												
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	事業の内容 平成27年度 【事業の内容】 自治会から防犯灯申請があったものの受付及び現地確認。 【成果】 交通防犯の確保が行われた。 平成28年度 【事業の内容】 自治会から防犯灯申請があったものの受付及び現地確認。 【成果】 交通防犯の確保が行われた。												
	県支出金		0													
	地方債		0													
	その他特財		0													
	一般財源		0													
	事業費 a		0													
	人件費 b	150	150													
減価償却費 c	0	0														
総事業費 a+b+c	150	150	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
結果指標 1	0.00	0.00	申請基数	H28目標値 0灯		灯		妥当	有	適正	有効	無	有			
結果指標 2																
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・自治会からの申請の受理及び現地確認等による適正管理。															
事後評価備考																

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	020115	予算事業コード	114405	事業区分	01	投資的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策				
事業名	防犯灯設置費（西方）										主	3201	安全安心な暮らしの確保		防犯・交通安全対策の充実			
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 西方市民生 生活環境交通係					担当者	菅沼 淳		従									
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H18 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	8,741	千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 自治会の要望に基づき防犯灯の新設、移設を行う 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 夜間の道路の危険箇所解消										
	成果 施策目標	防犯灯延設置数...5年間(平成25年度~平成29年度)で13,750基(現状値12,261基) 交通安全教室参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で6,000人(現状値4,506人) 歩道設置道路延長...5年間(平成25年度~平成29年度)で132,251m(現状値129,306m)																
単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込											平成27年度		平成28年度			
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容						その成果								
	県支出金	0	0	平成25年度から本庁一本化						【事業の内容】								
	地方債	0	0	自治会の要望に基づき防犯灯の新設業務						自治会の要望に基づき防犯灯の新設業務								
	その他特財	0	0	夜間の道路危険箇所の減少						夜間の道路危険箇所の減少								
	一般財源	0	0	・支所では自治会からの要望書受付						平成25年度から予算本庁一本化								
	事業費 a	0	0	【成果】						・支所では自治会からの要望書受付								
	人件費 b	375	375	・自治会からの要望に基づき12基を新設した						【成果】								
減価償却費 c	0	0	。															
総事業費 a+b+c	375	375	指標名	算出方法				単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
結果指標 1	12.00	15.00	申請基数	申請基数 20灯 (H28目標値 20灯、総事業費375千円)				灯		妥当	無	適正	有効	無	無			
結果指標 2																		
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・効率的に事務執行に努める。 ・自治会に公平、平等に設置するように努める。																	
事後評価備考																		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	080203	予算事業コード	405301	事業区分	01	投資的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	市道 1 1 1 5 6 (A 1) 号線交通安全施設整備事業費 (栃木入舟町)										主	3201	安全安心な暮らしの確保		防犯・交通安全対策の充実	
担当部署・担当チーム名	建設水道部 道路河川整 道路整備第 1 係					担当者	阿部 洋一					従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		道路法		事業期間	H 2 5 ~ H 3 1 年度				全体事業費 (人件費除)	200,000		千円	

事業の概要	(事業完了 (事業期間のない事業は平成 3 3 年度) までに、誰 (何) を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市道 11156 (A1) 号線用地買収、歩道の整備により歩車道を分離する。 ・歩道整備工事 L=110m W=2.5m (完成道路幅員 11.5m) ・用地取得 約 700m ² ・物件補償 建物 6 棟、他工作物等 【主要事業】					達成目標	(事業完了 (事業期間のない事業は平成 3 3 年度) の目標) ・通学児童や歩行者等の交通安全を確保する。 ・市庁舎周辺への交通を誘導すると共に、安全で快適な道路交通環境を確保する。				
	成果目標	防犯灯延設置数...5年間 (平成 25 年度 ~ 平成 29 年度) で 13,750 基 (現状値 12,261 基) 交通安全教室参加者数...5年間 (平成 25 年度 ~ 平成 29 年度) で 6,000 人 (現状値 4,506 人) 歩道設置道路延長...5年間 (平成 25 年度 ~ 平成 29 年度) で 132,251m (現状値 129,306m)									

単位：千円、人	平成 27 年度決算額	平成 28 年度決算見込	事業の内容		その成果								
事業費・指標の推移	国庫支出金	15,741	26,666	平成 27 年度		平成 28 年度							
	県支出金	0	0	【事業の内容】		【事業の内容】							
	地方債	11,500	19,600	歩道整備事業に必要な物件等調査 (再積算)、		歩道整備事業に必要な物件等調査 (再積算)、							
	その他特財	0	0	用地の取得及び物件補償を実施する。		用地の取得及び物件補償を実施する。							
	一般財源	1,380	2,219	【成果】		【成果】							
	事業費 a	28,621	48,485	歩道整備事業に必要な用地の取得 A=116.35m ²		歩道整備事業に必要な用地の取得 A=31.35m ²							
	人件費 b	1,500	1,500	・ 1 筆及び物件補償 1 件を実施した。		・ 1 筆及び物件補償 1 件を実施した。							
減価償却費 c	0	0	・ 用地取得率：21.0%		・ 用地取得率：26.1%								
総事業費 a + b + c	30,121	49,985	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
結果指標 1	0.00	0.00	歩道整備延長	累積整備延長	H28 目標値 0.00m								m
結果指標 2	18.78	43.02	事業進捗率	累積事業費 ÷ 全体事業費 × 100	H28 目標値 43.20%								%
(改善内容とその効果を具体的に記入) 1. 事業費コストの縮減 用地取得に伴い移転の必要な補償費削減を意識した計画線の検討及び決定 再生資源の活用による建設コストの削減 2. 時間管理のコスト縮減 事業地取得に要する期間短縮 円滑な移転ができるような方策の検討													

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 1. 事業費コストの縮減 用地取得に伴い移転の必要な補償費削減を意識した計画線の検討及び決定 再生資源の活用による建設コストの削減 2. 時間管理のコスト縮減 事業地取得に要する期間短縮 円滑な移転ができるような方策の検討											
	事後評価備考											

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	080203	予算事業コード	406104	事業区分	01	投資的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	市道 2033 (T56) 号線 (合戦場工区) 道路改良事業費 (都賀合戦場)										主	3201	安全安心な暮らしの確保		防犯・交通安全対策の充実	
担当部課 係・担当者名	建設水道部 道路河川整 道路整備第1係					担当者	阿部 洋一		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	道路法		事業期間	H21 ~ H31 年度		全体事業費 (人件費除)	166,800		千円				
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市道2033(T56)号線(都賀町合戦場内)を用地買収・改築工事等により改良する。 ・道路拡幅工事 L=290m W=12.0m ・用地取得 A=1,740㎡ ・物件補償 19件 【主要事業】					達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・安全で快適な通行を確保する。 ・沿線の生活環境の保全を確保する。									
	成果 策目標	防犯灯延設置数...5年間(平成25年度~平成29年度)で13,750基(現状値12,261基) 交通安全教室参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で6,000人(現状値4,506人) 歩道設置道路延長...5年間(平成25年度~平成29年度)で132,251m(現状値129,306m)														

単位: 千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込	事業の内容		その成果	
国庫支出金	0	0	平成27年度		平成28年度	
県支出金	0	0	【事業の内容】 道路拡幅事業に必要な土地鑑定評価、用地測量、物件調査、用地の取得及び物件補償を実施する。 【成果】 道路拡幅事業に必要な土地鑑定評価、用地測量、物件調査、用地の取得A=150㎡、4筆及び物件補償1件を実施した。 ・用地取得率: 19.62%		【事業の内容】 道路拡幅事業に必要な土地鑑定評価、用地測量、物件調査、用地の取得及び物件補償を実施する。 【成果】 道路拡幅事業に必要な土地鑑定評価、用地測量、物件調査、用地の取得A=76㎡、1筆及び物件補償3件を実施した。 ・用地取得率: 23.6%	
地方債	8,400	2,700				
その他特財	0	0				
一般財源	1,043	691				
事業費 a	9,443	3,391				
人件費 b	2,250	2,250				
減価償却費 c	0	0				
総事業費 a+b+c	11,693	5,641	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価
結果指標 1	0.00	0.00	道路整備延長	累積整備延長 H28目標値 0.00m	m	妥当性
結果指標 2	29.34	35.13	事業進捗率	累積事業費 ÷ 全体事業費 × 100 H28目標値 35.13%	%	妥当
						コスト削減の余地
						受益者負担
						上位貢献度
						類似事業の有無
						成果向上の余地
						有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	1. 事業費コストの縮減 用地取得に伴い移転の必要な補償費削減を意識した計画の検討及び決定 再生資源の活用による建設コスト削減 2. 時間管理のコスト縮減 事業地取得に要する期間短縮 円滑な移転ができるような方策の検討					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	080203	予算事業コード	406901	事業区分	01	投資的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	市道 1033(106)号線道路改良事業費(栃木大宮町)										主	3201	安全安心な暮らしの確保		防犯・交通安全対策の充実	
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 道路河川整 道路整備第1係					担当者	阿部 洋一		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	道路法		事業期間	H23 ~ H34 年度		全体事業費 (人件費除)	466,000		千円				
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市道1033(106)号線(大宮町地内)を用地買収、歩道の整備により歩車道を分離する。 歩道整備工事 L=780m W=2.5m(完成道路幅員9.5m) 用地買収 1,950㎡ 物件補償 30件 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 通学児童や歩行者等の交通安全を確保する。								

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込	平成27年度		平成28年度								
事業費・指標の推移	国庫支出金	1,585	8,555	【事業の内容】 歩道整備事業に必要な物件調査、用地取得及び物件補償を実施する。 【成果】 歩道整備事業のために必要な物件調査、用地の取得A=144.33㎡、8筆及び物件補償2件を実施した。 ・用地取得率：13.59%		事業の内容 その成果							
	県支出金	0	0	【事業の内容】 歩道整備事業に必要な物件調査(再積算)、用地取得及び物件補償を実施する。 【成果】 歩道整備事業のために必要な物件調査(再積算)、用地の取得A=152.21㎡、6筆及び物件補償5件を実施した。 ・用地取得率：19.3%									
	地方債	1,400	7,500										
	その他特財	0	0										
	一般財源	164	906										
	事業費 a	3,149	16,961										
人件費 b	1,500	1,500											
減価償却費 c	0	0											
総事業費 a+b+c	4,649	18,461	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
結果指標 1	0.00	0.00	歩道整備延長	累積整備延長	H28目標値 0.00m		m	妥当	有	適正	有効	無	有
結果指標 2	13.10	13.14	事業進捗率	累積事業費 ÷ 全体事業費 × 100	H28目標値 13.14%		%						

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	1. 事業費コストの縮減 用地取得に伴い移転の必要な補償費削減を意識した計画線の検討及び決定 再生資源の活用による建設コストの削減 2. 時間管理のコスト縮減 事業地取得に要する期間短縮 円滑な移転ができるような方策の検討					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	080202	予算事業コード	414601	事業区分	01	投資的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	市道各号線交通安全施設整備事業費											主	3201	安全安心な暮らしの確保		防犯・交通安全対策の充実	
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 道路河川維 道路河川維持第1係						担当者	瀬下 敏行				従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		道路法		事業期間	H18 ~ H33 年度				全体事業費 (人件費除)	135,400		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市内各路線の危険性が高いと認められる箇所について、交通安全施設(歩道・照明施設、側溝蓋設置、区画線、ガードレール等)の整備を実施する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 安全で快適な通行を確保する。									
	成果 施策 目標							防犯灯延設置数...5年間(平成25年度~平成29年度)で13,750基(現状値12,261基) 交通安全教室参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で6,000人(現状値4,506人) 歩道設置道路延長...5年間(平成25年度~平成29年度)で132,251m(現状値129,306m)									

単位:千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込	平成27年度		平成28年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【事業の内容】		事業の内容 その成果						
	県支出金	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 市内各路線の危険な箇所について、交通安全施設の整備を実施する。 平成27年度より本庁一本化。 			<ul style="list-style-type: none"> 市内各路線の危険な箇所について、交通安全施設の整備を実施する。 【成果】 市内各号線に道路反射鏡・区画線を設置した。 市道201号線にカラー舗装工事を行った。 					
	地方債	11,800	13,400									
	その他特財	0	0									
	一般財源	16,496	11,595									
	事業費 a	28,296	24,995									
人件費 b	750	750										
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	29,046	25,745	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価						
結果指標 1	53.00	33.00	整備箇所数	当該年度整備箇所数 H28目標値:10箇所	箇所		妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2							妥当	有	適正	有効	無	有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 再生資源の活用による建設コストの削減										
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考											
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 2 8 年度

会計	一般	款項目	080203	予算事業コード	492001	事業区分	01	投資的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	市道 1 0 3 0 (1 0 7) 号線交通安全施設整備事業費 (栃木本町・城内町 1 丁目)										主	3201	安全安心な暮らしの確保		防犯・交通安全対策の充実		
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 道路河川整 道路整備第 1 係					担当者	阿部 洋一					従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	道路法								事業期間	H 2 5 ~ H 3 0 年度		全体事業費 (人件費除)	81,200	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 本町・城内町1丁目地内の市道1030(107)号線用地買収・歩道設置等により歩車道を分離する。 ・歩道整備工事 L=175.0m W=2.0m ・用地取得 約440㎡ ・物件補償 建物4棟、他工作物等 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・通学児童や歩行者等の交通安全を確保する。					
	成 果 策 目 標	防犯灯延設置数...5年間(平成25年度~平成29年度)で13,750基(現状値12,261基) 交通安全教室参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で6,000人(現状値4,506人) 歩道設置道路延長...5年間(平成25年度~平成29年度)で132,251m(現状値129,306m)															

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込	事業の内容									
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果								
	県支出金	0	0									
	地方債	1,700	10,200									
	その他特財	0	0									
	一般財源	293	1,179									
	事業費 a	1,993	11,379									
	人件費 b	1,500	1,500									
減価償却費 c	0	0	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度								
総事業費 a + b + c	3,493	12,879	【事業の内容】 歩道整備事業に必要な土地鑑定評価、用地測量、物件調査を実施する。 【成果】 歩道整備事業に必要な土地鑑定評価、用地測量、物件調査を実施した。	【事業の内容】 業務委託 物件等調査算定 物件等調査算定(再積算) 【成果】 用地取得 土地購入A=114㎡ 3筆 物件補償 3件								
結果指標 1	40.00	40.00	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2	13.91	21.24	歩道整備延長	累積整備延長 H28目標値 40.00m	m							
			事業進捗率	累積事業費 ÷ 全体事業費 × 100 H28目標値 21.24%	%							
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 1. 事業費コストの縮減 用地取得に伴い移転の必要な補償費削減を意識した計画線の検討および決定 再生資源の活用による建設コストの削減 2. 時間管理のコスト縮減 事業地取得に要する期間短縮 円滑な移転ができるような方策の検討											
事後評価備考												

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	080202	予算事業コード	497301	事業区分	01	投資的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	通学路安全施設整備事業費										主	3201	安全安心な暮らしの確保		防犯・交通安全対策の充実		
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 道路河川維 道路河川維持第 1 係						担当者	瀬下 敏行				従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H 2 4 ~ H 3 3 年度		全体事業費 (人件費除)	33,000	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 通学路の安全を確保するため、関係機関の連携による通学路の安全点検および即効性のある対策を講じる。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 通学路上の危険箇所について即効性のある対策を講じ、危険を縮小・解消する。					
	成 果 策 目 標	防犯灯延設置数...5年間(平成25年度~平成29年度)で13,750基(現状値12,261基) 交通安全教室参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で6,000人(現状値4,506人) 歩道設置道路延長...5年間(平成25年度~平成29年度)で132,251m(現状値129,306m)															

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込																																																																																					
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	4,400	<table border="1"> <tr> <td colspan="6">平成 27 年度</td> <td colspan="6">平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td colspan="12">【事業の内容】 通学路の安全点検により明らかになった危険箇所について即効性のある対策を講じ、危険を縮小・解消する。</td> </tr> <tr> <td colspan="12">【成果】 ・区画線設置、側溝改修を行った。 ・市道B229号線に歩車道境界ブロックを設置した。</td> </tr> <tr> <td colspan="12">【事業の内容】 通学路の安全点検により明らかになった危険箇所について即効性のある対策を講じ、危険を縮小・解消する。</td> </tr> <tr> <td colspan="12">【成果】 ・区画線、防護柵設置を行った。 ・市道11106(A2)号線、市道33078(F-17)号線の路側帯カラー舗装を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="12">事業の内容 その成果</td> </tr> </table>												平成 27 年度						平成 28 年度						【事業の内容】 通学路の安全点検により明らかになった危険箇所について即効性のある対策を講じ、危険を縮小・解消する。												【成果】 ・区画線設置、側溝改修を行った。 ・市道B229号線に歩車道境界ブロックを設置した。												【事業の内容】 通学路の安全点検により明らかになった危険箇所について即効性のある対策を講じ、危険を縮小・解消する。												【成果】 ・区画線、防護柵設置を行った。 ・市道11106(A2)号線、市道33078(F-17)号線の路側帯カラー舗装を行った。												事業の内容 その成果											
	平成 27 年度															平成 28 年度																																																																							
	【事業の内容】 通学路の安全点検により明らかになった危険箇所について即効性のある対策を講じ、危険を縮小・解消する。																																																																																						
	【成果】 ・区画線設置、側溝改修を行った。 ・市道B229号線に歩車道境界ブロックを設置した。																																																																																						
	【事業の内容】 通学路の安全点検により明らかになった危険箇所について即効性のある対策を講じ、危険を縮小・解消する。																																																																																						
	【成果】 ・区画線、防護柵設置を行った。 ・市道11106(A2)号線、市道33078(F-17)号線の路側帯カラー舗装を行った。																																																																																						
	事業の内容 その成果																																																																																						
県支出金	0	0																																																																																					
地方債	0	3,900																																																																																					
その他特財	0	0																																																																																					
一般財源	3,996	3,899																																																																																					
事業費 a	3,996	12,199																																																																																					
人件費 b	1,500	1,500																																																																																					
減価償却費 c	0	0																																																																																					
総事業費 a+b+c	5,496	13,699	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地																																																																										
結果指標 1	9.00	8.00	対策実施箇所数	危険の縮小・解消のための措置を実施した箇所数 H28目標値：25箇所		箇所		妥当	有	適正	有効	無	有																																																																										
結果指標 2																																																																																							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 国が示した実施要領に基づき実施した緊急合同点検の結果を踏まえ、ライン処理等により注意喚起・視認性向上を図った。														

事後評価備考	本事業は、教育委員会が実施する通学路の安全点検の結果に基づき、交通防犯課、教育総務課等関係課と連携しながら実施した。														
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--